

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年02月16日

公立学校共済組合群馬支部

STEP 1 - 1 基本情報

コード	100010
支部名称	公立学校共済組合群馬支部
形態	総合
業種	公務

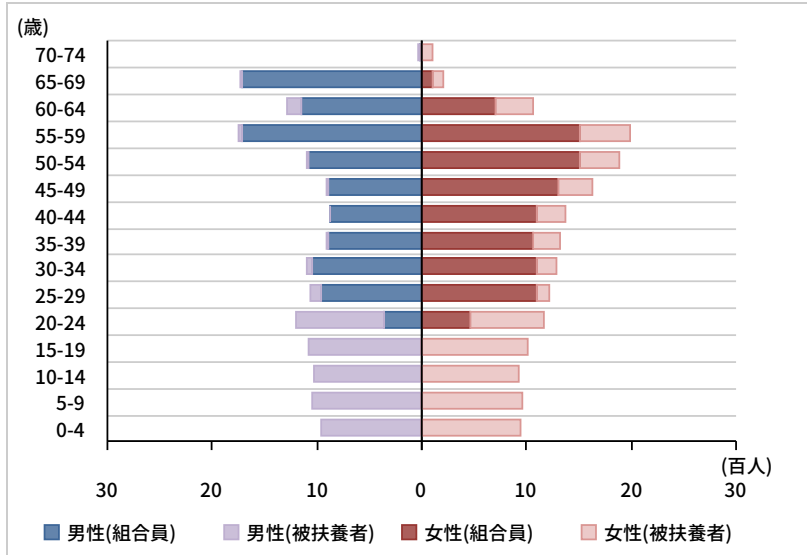
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
組合員数	19,133名 男性48.0% (平均年齢45.6歳) 女性52.0% (平均年齢43.9歳)	-名 男性-% (平均年齢-歳) 女性-% (平均年齢-歳)	-名 男性-% (平均年齢-歳) 女性-% (平均年齢-歳)
任意継続組合員数	351名	-名	-名
被扶養者数	12,475名	-名	-名
事業主数	41カ所	-カ所	-カ所
所属所数	604カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	2.82‰	-‰	-‰

		共済組合の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
共済組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	1	-	-	-	-
	保健師等	4	0	-	-	-	-

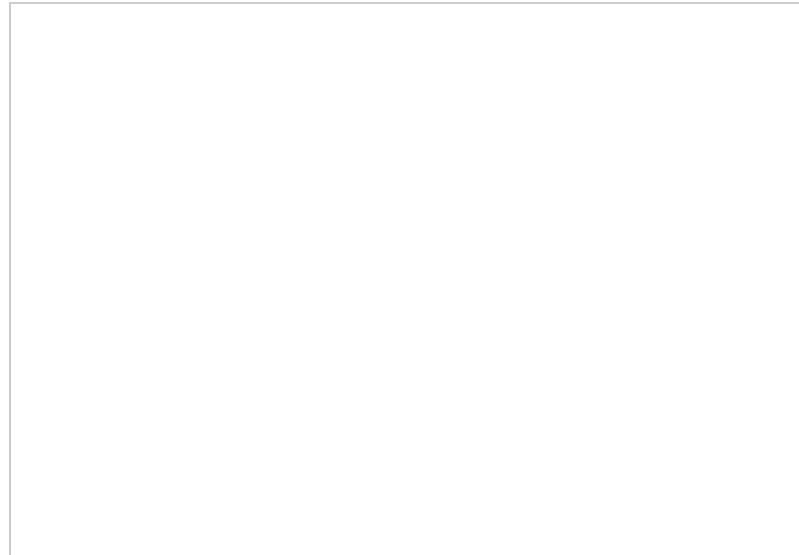
		第3期における基礎数値	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数： 特定健康診査対象者数)	全体	11,403 / 13,157 = 86.7 %	
	組合員	10,596 / 11,145 = 95.1 %	
	被扶養者	807 / 2,012 = 40.1 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数： 特定保健指導対象者数)	全体	618 / 1,868 = 33.1 %	
	組合員	617 / 1,809 = 34.1 %	
	被扶養者	1 / 59 = 1.7 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	組合員一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	組合員一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	組合員一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査費	209,783	10,964	-	-	-	-
	特定保健指導費	15,526	811	-	-	-	-
	一般事業費 (教養・文化関係)	636	33	-	-	-	-
	健康管理事業費	70,035	3,660	-	-	-	-
	一般事業費 (体育関係)	106	6	-	-	-	-
	一般事業費 (保養関係)	330	17	-	-	-	-
	その他	22,757	1,189	-	-	-	-
	小計 …a	319,173	16,682	0	-	0	-
経常支出合計 …b	377,181	19,714	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	84.62		-	-	-	-	

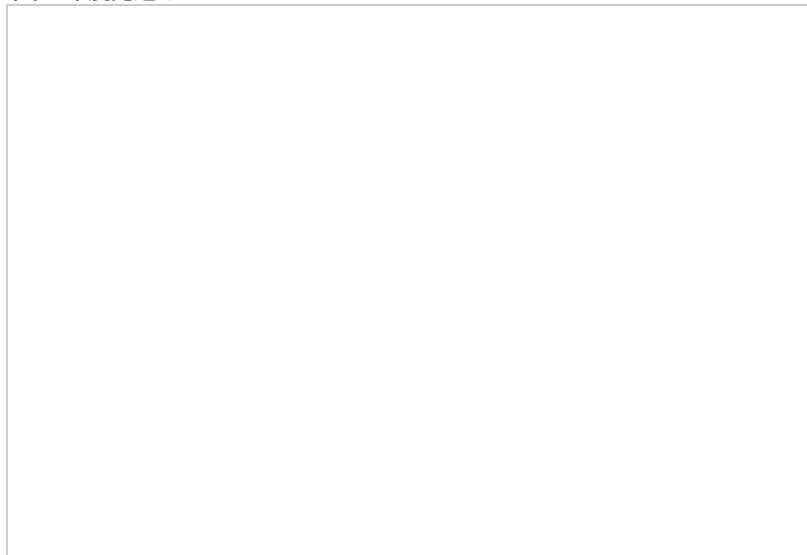
令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（組合員）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	3人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	367人	25～29	967人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,046人	35～39	888人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	867人	45～49	896人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,081人	55～59	1,716人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1,147人	65～69	1,716人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	23人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（組合員）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	1人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	460人	25～29	1,094人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,096人	35～39	1,061人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,096人	45～49	1,297人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,512人	55～59	1,517人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	711人	65～69	97人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	4人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	954人	5～9	1,040人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,034人	15～19	1,080人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	848人	25～29	105人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	44人	35～39	12人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	7人	45～49	13人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	14人	55～59	30人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	137人	65～69	17人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	15人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	948人	5～9	957人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	923人	15～19	1,011人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	699人	25～29	121人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	193人	35～39	249人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	282人	45～49	319人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	379人	55～59	486人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	361人	65～69	98人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	99人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

組合員数は2万人近くおり、事業所（学校）数も600を超える大きな組織である。組合員と被扶養者のうち40歳以上の割合は45.6%であり、そのうち組合員の割合は84.3%となっている。組合員数は男性よりも女性の方が約800人ほど多い。年代別で見ると男性は55～64歳が多く、女性は50～59歳が多い。また、女性被扶養者については20代後半で減少するが、その後の30代からは50代まで増加する。一方で男性被扶養者も20代以降減少するが、60代で増加している。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

器官別検診をはじめとし、疾病予防事業を幅広く行っている。また各事業においてコラボヘルスが関わっており、事業者との連携が行われている。

事業の一覧

職場環境の整備	
予算措置なし	コラボヘルス
加入者への意識づけ	
特定健康診査事業	特定健康診査
特定健康診査事業	人間ドック
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	器官別検診（婦人科検診）
疾病予防	器官別検診（骨密度検診）
疾病予防	職場の健康づくり支援事業
疾病予防	ウォーキンググランプリ
疾病予防	教職員カウンセリング
疾病予防	ぐんまベネフィットサービス
疾病予防	健康づくりセミナー
予算措置なし	器官別検診
個別の事業	
事業主の取組	

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
予算措置なし	1	コラボヘルス	当共済組合と事業者（県、市町村等）が積極的に連携し、組合員の疾病予防及び健康づくりを効果的・効率的に実施する。	全て	男女	0～（上限なし）	被保険者,被扶養者	4月：健診・保健指導等事業について職務専念義務免除対象事業とし、各市町村教育委員会に対し組合員の参加に配慮するよう依頼 10月：ウォーキンググランプリの実施 各月：各所属所あて共済の保健事業の周知、所属への周知依頼	・校長会や各市町村教委との連絡会議において情報共有および周知について依頼	・通知の方法が限られている	1	
加入者への意識づけ												
特定健康診査事業	3	特定健康診査	人間ドック（組合員）、セット券の発行（被扶養者・任継）により特定健診受診の機会を提供する。 生活習慣病リスクの早期発見の機会提供を行うとともに、特定保健指導をはじめとした各種予防対策を必要とする者を的確に選別する。	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者,任意継続者	209,783 組合員：10,641名（受診率：96.6%） 被扶養者等：1,020名（受診率43.0%） 実施時期：6月～翌年2月末	・人間ドックに対し互助会による個人負担額の助成 ・「健康ポイント」の付与 ・セット券送付時に受診啓発用チラシを同封 ・任継・被扶養者の未受診者に対し、受診勧奨はがきの送付	・被扶養者及び任継組合員の受診率が低い→パート先等で受診した結果を返送する組合員が少なく、登録につながらないのではないか。 ・特定健診+市町村がん検診で人間ドックとほぼ同様の内容が受診できることの認知度が低い。	5	
	3	人間ドック	個別に契約した医療機関にて人間ドック（日帰り、1泊2日、脳ドック）を実施。生活習慣病リスクの早期発見の機会提供を行うとともに、特定保健指導をはじめとした各種予防対策を必要とする者を的確に選別する。	全て	男女	30～74	被保険者	244,676 受診者数：11,720名 実施時期：7月～2月末日	・多くの医療機関（県内33医療機関、県外1医療機関（直営病院））と契約しており、組合員が受診しやすい環境となっている。 ・組合員数の増加に伴い、定員枠の拡大を医療機関へ依頼	・補助額が他支部と比較して低い	4	
特定保健指導事業	4	特定保健指導	人間ドック実施当日の指導実施、訪問型特定保健指導の実施、被扶養者及び任継の該当者へ利用券を配布。 対象者の個別の状況に応じた必要な指導・助言を行い、生活習慣病への移行を防ぐ。	全て	男女	40～74	基準該当者	15,526 組合員：829名（実施率：45.1%） 被扶養者等：4名（実施率：4.6%） 実施時期：初回面接は対象となった日から翌年の8月末まで	・健診当日の保健指導を勧奨 ・「健康ポイント」の付与	・被扶養者及び任継組合員の実施率が低い ・初回面接を実施できる医療機関が少ない	5	
疾病予防	3	器官別検診（婦人科検診）	女性組合員を対象に婦人科検診（子宮頸がん、乳がん）を実施。各種がんの早期発見の機会を提供する。	全て	女性	20～64	基準該当者	2,782 ・子宮頸がん受診者：334名 ・乳がん受診者：152名 ・実施時期：7月～1月	・受診期間を夏休み等の受けやすい時期に設定している	・所属所ごとに対象者への周知方法が異なり、対象者に必要な情報が行き届いていない所属所がある	4	
	3	器官別検診（骨密度検診）	女性組合員を対象に県内に委託検診期間を実施。低骨密度者の早期発見と骨量減少を予防する。	全て	女性	25～59	基準該当者	955 受診者数：583名	・市町村が実施する骨密度検診の対象年齢よりも若い世代から実施している。	-	4	
1,2		職場の健康づくり支援事業	職場等が開催する健康づくりに関する研修会等に要する経費のうち、講師の謝礼金及び交通費について30,000円を限度として助成する。職場における健康づくり事業を支援し、組合員の健康を増進する。	全て	男女	0～（上限なし）	基準該当者	103 参加所属所数：6所属所	-	実施要項や福利厚生事業のしおりへの掲載及び月未発送で周知しているが、事業の認知度が低い。	3	
1,2		ウォーキンググランプリ	共済組合員を対象に、ウォーキンググランプリを実施。運動不足の解消や運動習慣のきっかけ作り、職場におけるコミュニケーションの促進等、教職員の健康の保持増進をすすめる。	全て	男女	0～（上限なし）	被保険者	1,773 参加者（組合員）：1,657名 参加所属所数：157所属所	・「健康ポイント」の付与 ・参加賞をはじめ、入賞者への景品を用意	・同じ参加者が毎回参加している可能性が高く、新規参加者の人数が伸び悩んでいる。	4	

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	6	教職員カウンセリング	共済組合員（任意継続組合員を除く）を対象に、教職員カウンセリング（年度内12回まで無料、計5か所：前橋市1か所、高崎市2か所、富岡市1か所、栃木県足利市1か所）を実施。	全て	男女	0～（上限なし）	被保険者	6,484	組合員：806名（令和3年度）	・年度初め及びメンタル研修時の周知		4
	2,5	ぐんまベネフィットサービス	健康づくり事業への参加、疾病予防、健康づくりへの取組みに対して商品等と交換できるポイントを付与する。健康づくりへの意識向上や行動変容に対しインセンティブを付与し、保健事業への参加と健康の保持増進を促す。	全て	男女	0～（上限なし）	被保険者	481	利用者数：1,977名（令和3年度） ポイント交換者数：350名（令和3年度）		・利用率の向上 ・未交換ポイントが増大している	3
	2,5	健康づくりセミナー	健康づくりに関連したセミナーを実施する。組合員が楽しく健康づくりに取組むきっかけとする。	全て	男女	0～（上限なし）	被保険者	481	利用者数：53名	・テレビやCM等でなじみがあり、実績もあるRIZAPから講師を招致した。	・実施会場が少なく、遠方の組合員が利用しづらい。	3
予算措置なし	3	器官別検診	人間ドック内で胃がん、大腸がん、肺がん検診を実施。各種がんの早期発見の機会を提供する。	全て	男女	30～74	基準該当者		実施時期：6月～翌年2月末	・「健康ポイント」の付与 ・人間ドック機関においてがん検診項目の積極的な実施と該当データ抽出を依頼 ・乳がん検診対象者に30歳を追加		4

個別の事業

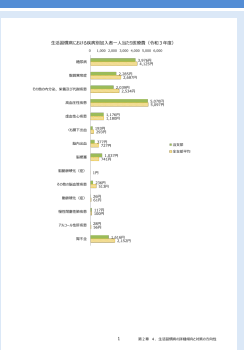
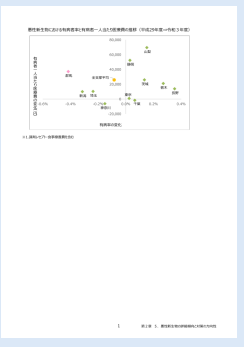
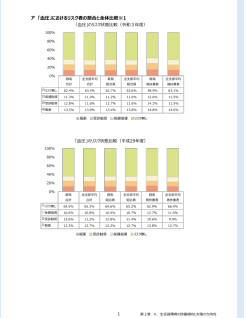
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

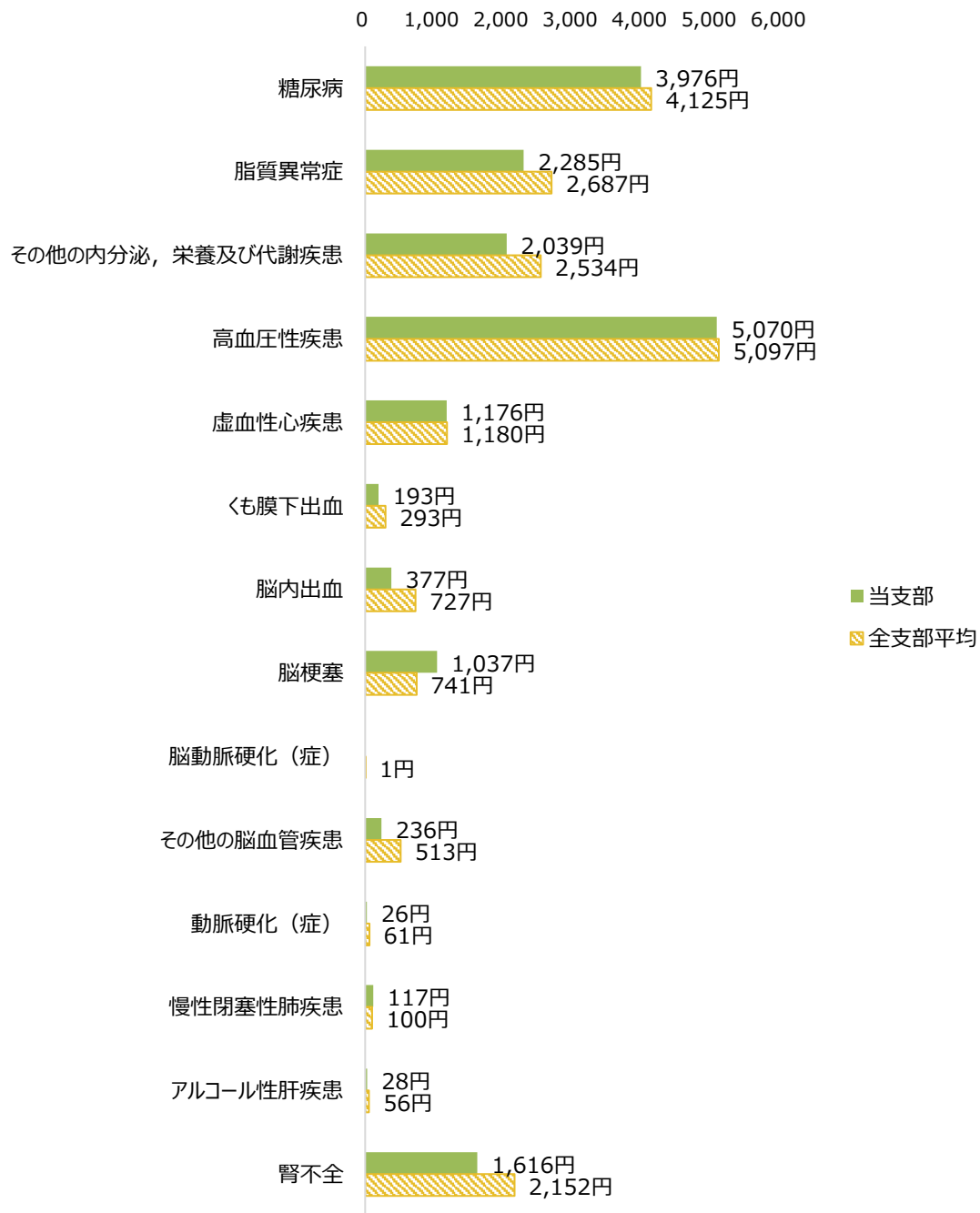
記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		生活習慣病における疾病別加入者一人当たり医療費	医療費・患者数分析	脳梗塞及び慢性閉塞性肺疾患の一人当たり医療費が全支部平均よりも高い。また、一人当たり医療費は①高血圧②糖尿病③脂質異常症の順で高くなっている。
イ		悪性新生物における有病者率と有病者一人当たり医療費の推移	医療費・患者数分析	他支部と比較し有病率が減少しているが、一人当たりの医療費は増加している。早期発見に努める必要がある。
ウ		「血圧」におけるリスク者の割合と全体比較	健康リスク分析	平成29年度より「リスクなし」の者の割合が低下しており、高血圧のリスクのある人が増加している。また、リスクなしの割合において平成29年度から全支部平均より低い状態が継続している。

<p>工</p>		<p>「血糖」におけるリスク者の割合と全体比較</p>	<p>健康リスク分析</p>	<p>平成29年度より「リスクなし」の者の割合が低下しており、高血糖のリスクのある人が増加している。また、リスクなしの割合において平成29年度から全支部平均より低い状態が継続している。</p>
<p>オ</p>		<p>「腎機能」におけるリスク者の割合と全体比較</p>	<p>健康リスク分析</p>	<p>平成29年度より「正常」の者の割合が低下しており、慢性腎臓病のリスクのある人が増加している。また「正常」の割合において、平成29年度から全支部平均より低い状態が継続している。</p>
<p>カ</p>		<p>肥満状況と生活習慣病リスク状況の全体比較</p>	<p>健康リスク分析</p>	<p>他支部に比較し肥満者の割合は少ないが、生活習慣病のリスク者の割合は高いため、非肥満者への対応も必要である。</p>
<p>キ</p>		<p>精神の疾患における有病者率</p>	<p>医療費・患者数分析</p>	<p>他支部に比較し、一人当たりの医療費は少ないが、有病者率が増加傾向にある。</p>

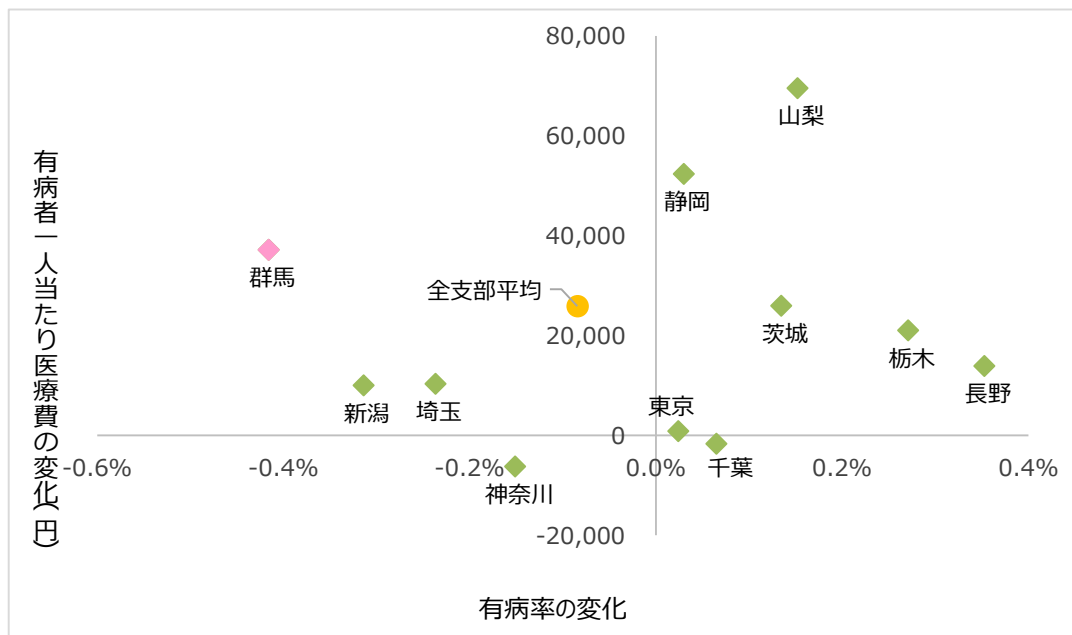
ク		<p>歯科疾患における有病者率と有病者一人当たりの医療費の比較</p>	<p>医療費・患者数分析</p>	<p>他支部に比較し、一人当たりの医療費は少ないが、有病者が増加傾向にある。</p>
ケ		<p>問診における生活習慣の割合（既往歴等）</p>	<p>特定健診分析</p>	<p>既往歴3（腎不全・人工透析）の項目において、悪い回答（医師から慢性腎臓病や慢性の腎不全にかかっていると言われたり治療（人工透析など）を受けている）をした者の割合が全支部平均より高い。</p>
コ		<p>問診における生活習慣の割合（身体活動）</p>	<p>特定健診分析</p>	<p>歩行又は身体活動の項目において、悪い回答（日常生活において歩行又は同等の身体活動を1日1時間以上実施してない）をした者の割合が全支部平均より高い。</p>
サ		<p>問診における生活習慣の割合（生活習慣改善の意思）</p>	<p>特定健診分析</p>	<p>生活習慣の改善の項目において、悪い回答（運動や食生活等の生活習慣を改善してみようと思わない）をした者の割合が全支部平均より高い。</p>

シ		年代・男女別 被扶養者における特定健康診査実施率	特定健診分析	40～74歳のうちいずれの年代においても男性被扶養者の特定健診受診率が全支部と比較して低い。また、40代～50代では女性被扶養者の受診率も全支部と比較して低くなっている。
ス		年代・男女別 被扶養者における特定保健指導実施率	特定保健指導分析	男性被扶養者の特定保健指導実施率が全支部と比較して低く、全ての年代で実施者がいない。また、65～69歳を除いたすべての年代で女性被扶養者実施率も全支部と比較して低くなっており、40～54歳の実施者はいない。

生活習慣病における疾病別加入者一人当たり医療費（令和3年度）



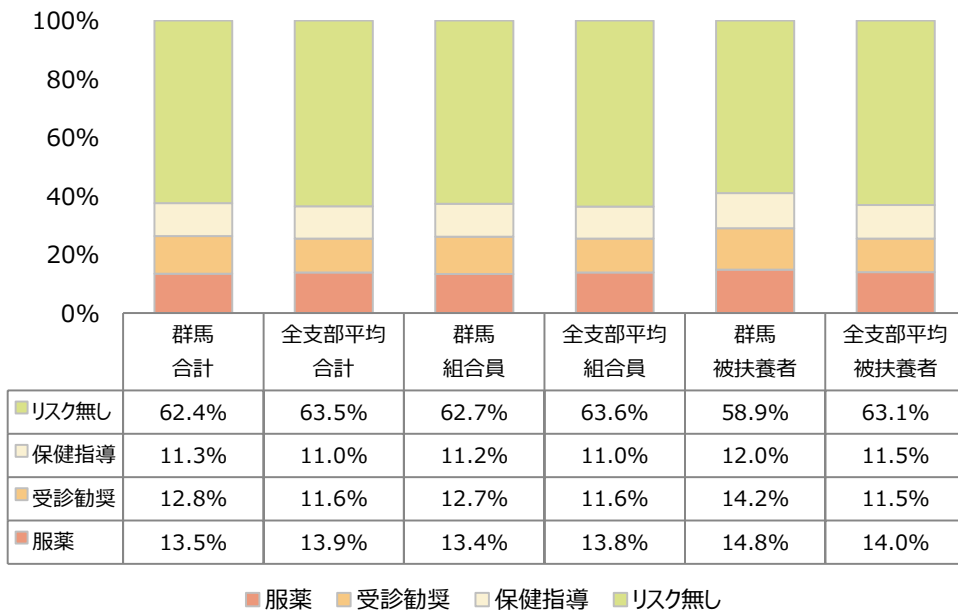
悪性新生物における有病者率と有病者一人当たり医療費の推移（平成29年度⇒令和3年度）



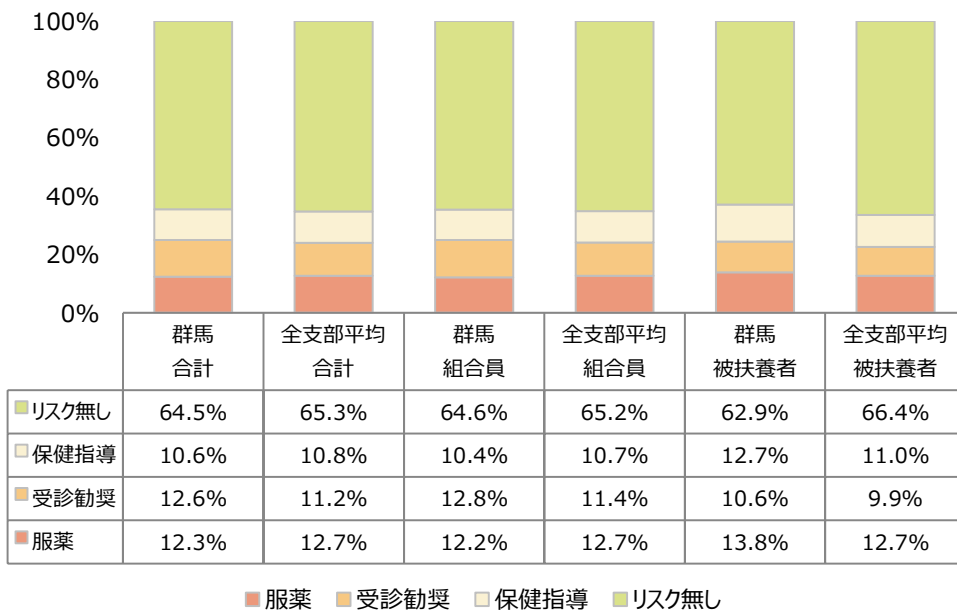
※1.調剤レセプト・食事療養費を含む

ア 「血压」におけるリスク者の割合と全体比較※1

「血压」のリスク状態比較（令和3年度）

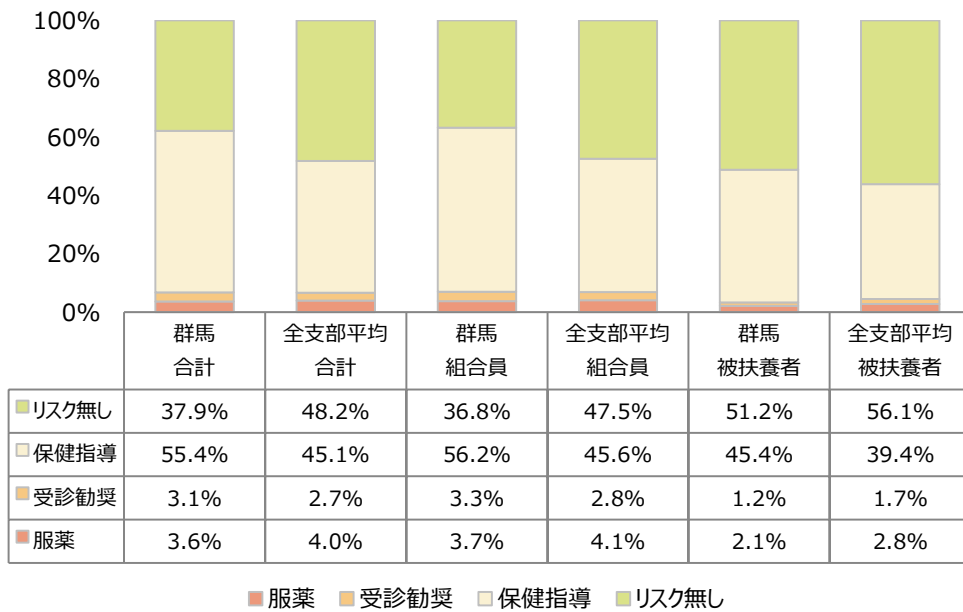


「血压」のリスク状態比較（平成29年度）

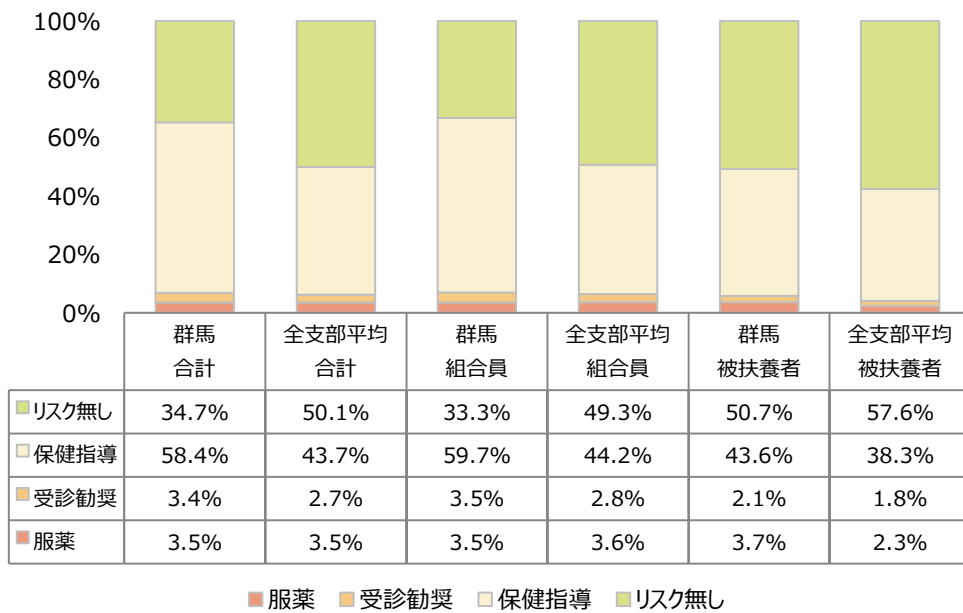


ウ 「血糖」におけるリスク者の割合と全体比較^{※1}

「血糖」のリスク状態比較（令和3年度）

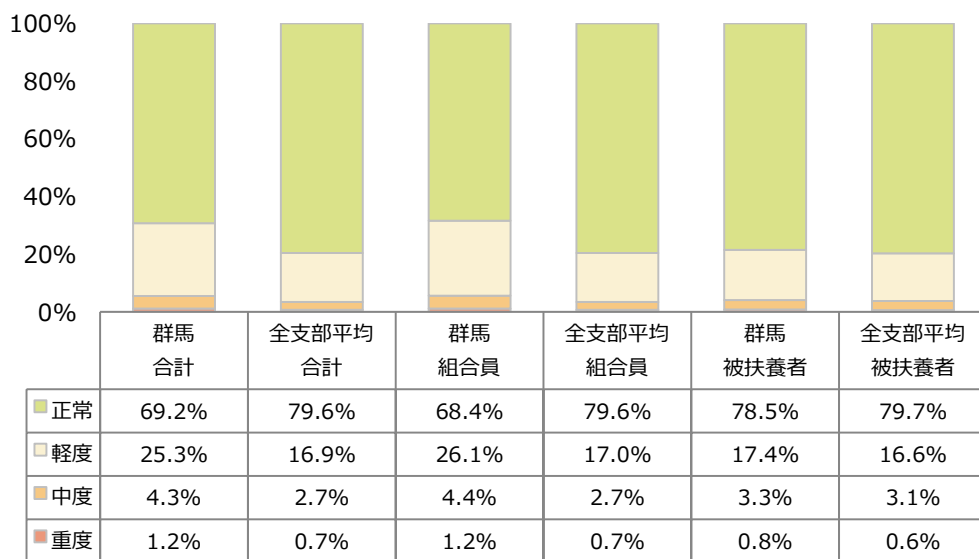


「血糖」のリスク状態比較（平成29年度）



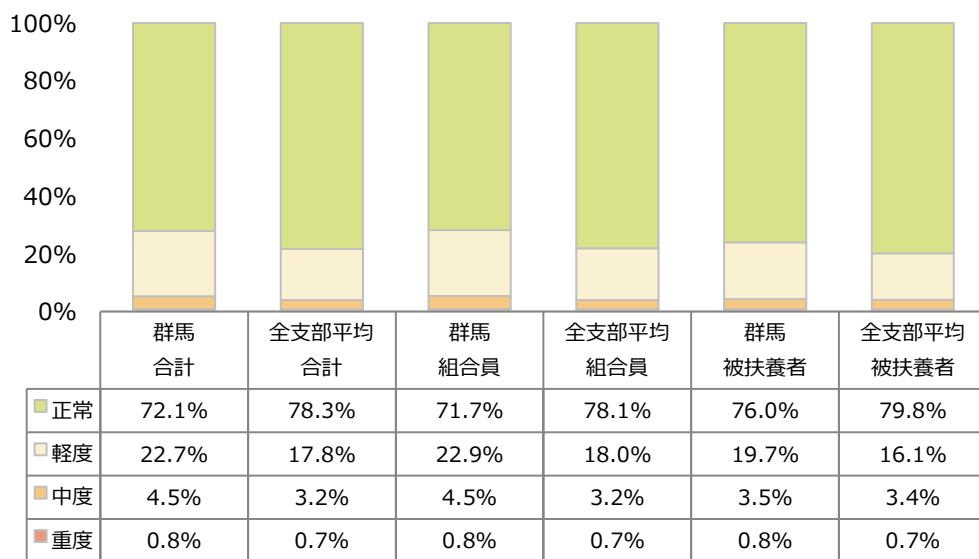
オ 「腎機能」におけるリスク者の割合と全体比較^{※1※2}

「腎機能」のリスク状態比較（令和3年度）



■ 重度 ■ 中度 ■ 軽度 ■ 正常

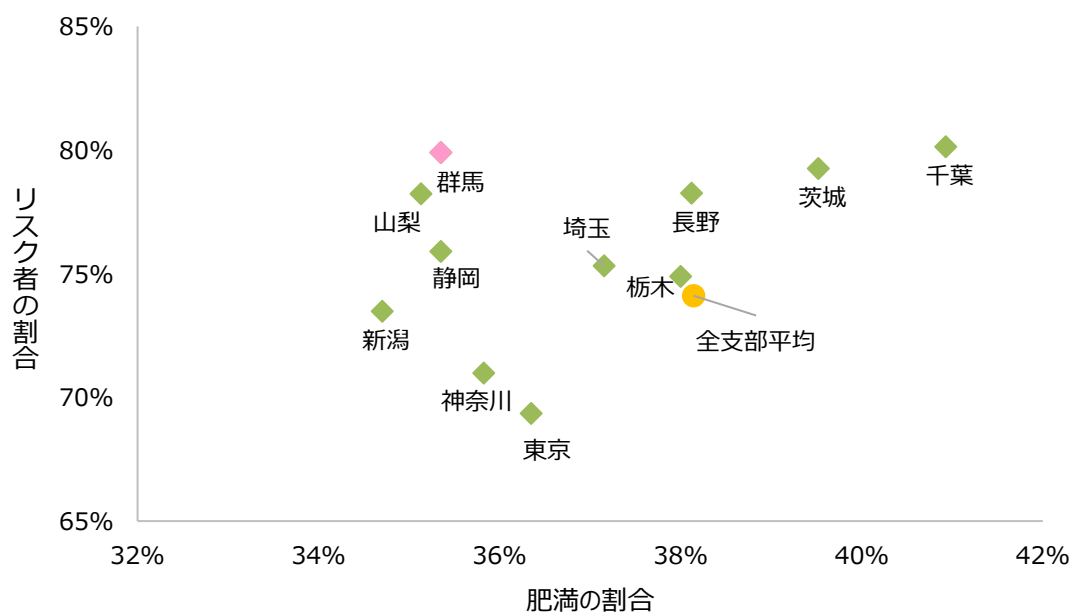
「腎機能」のリスク状態比較（平成30年度）



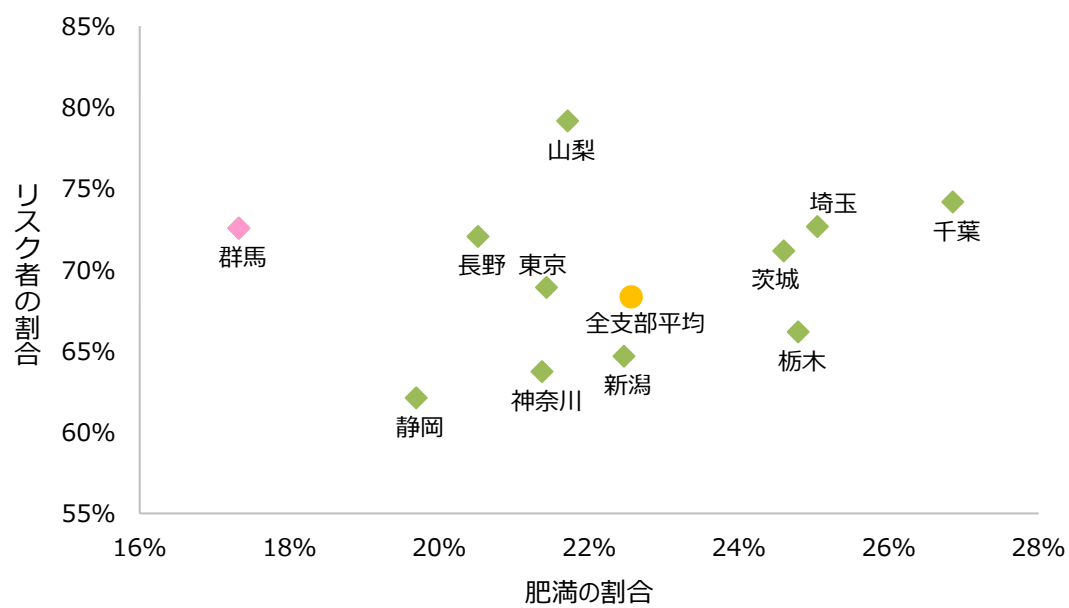
■ 重度 ■ 中度 ■ 軽度 ■ 正常

ア 肥満状況と生活習慣病リスク状況の全体比較

肥満・リスク者割合の全体比較_組合員

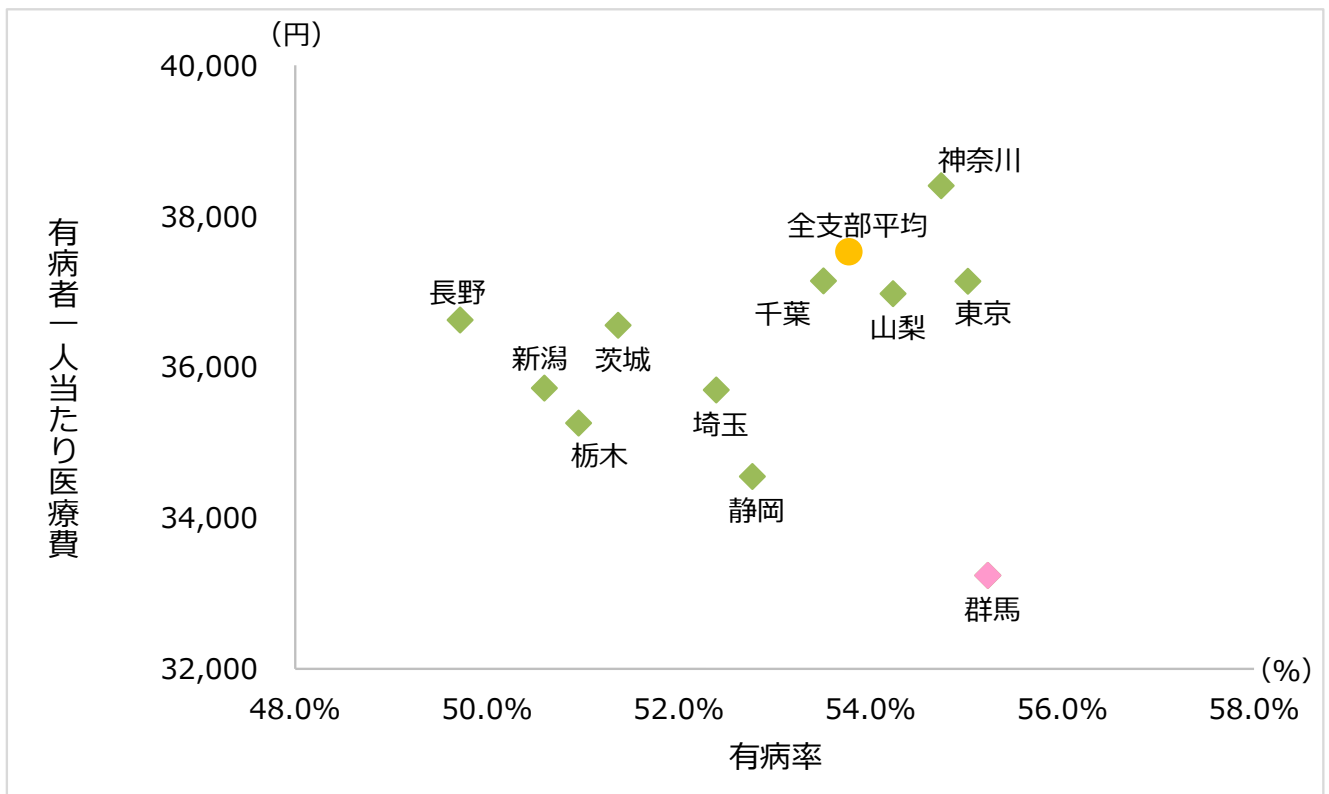


肥満・リスク者割合の全体比較_被扶養者

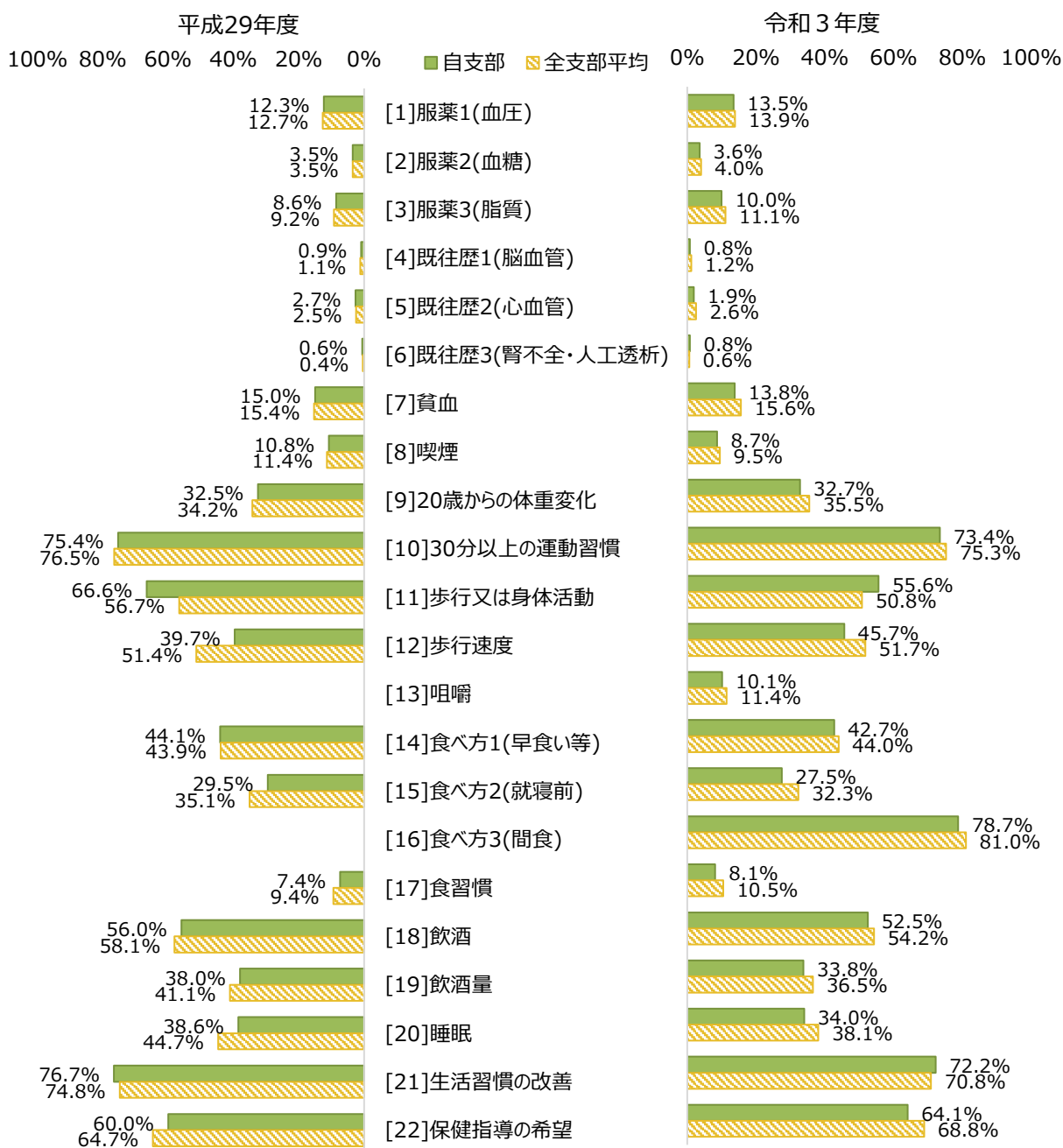


精神の疾病における有病者率（平成29年度⇒令和3年度）

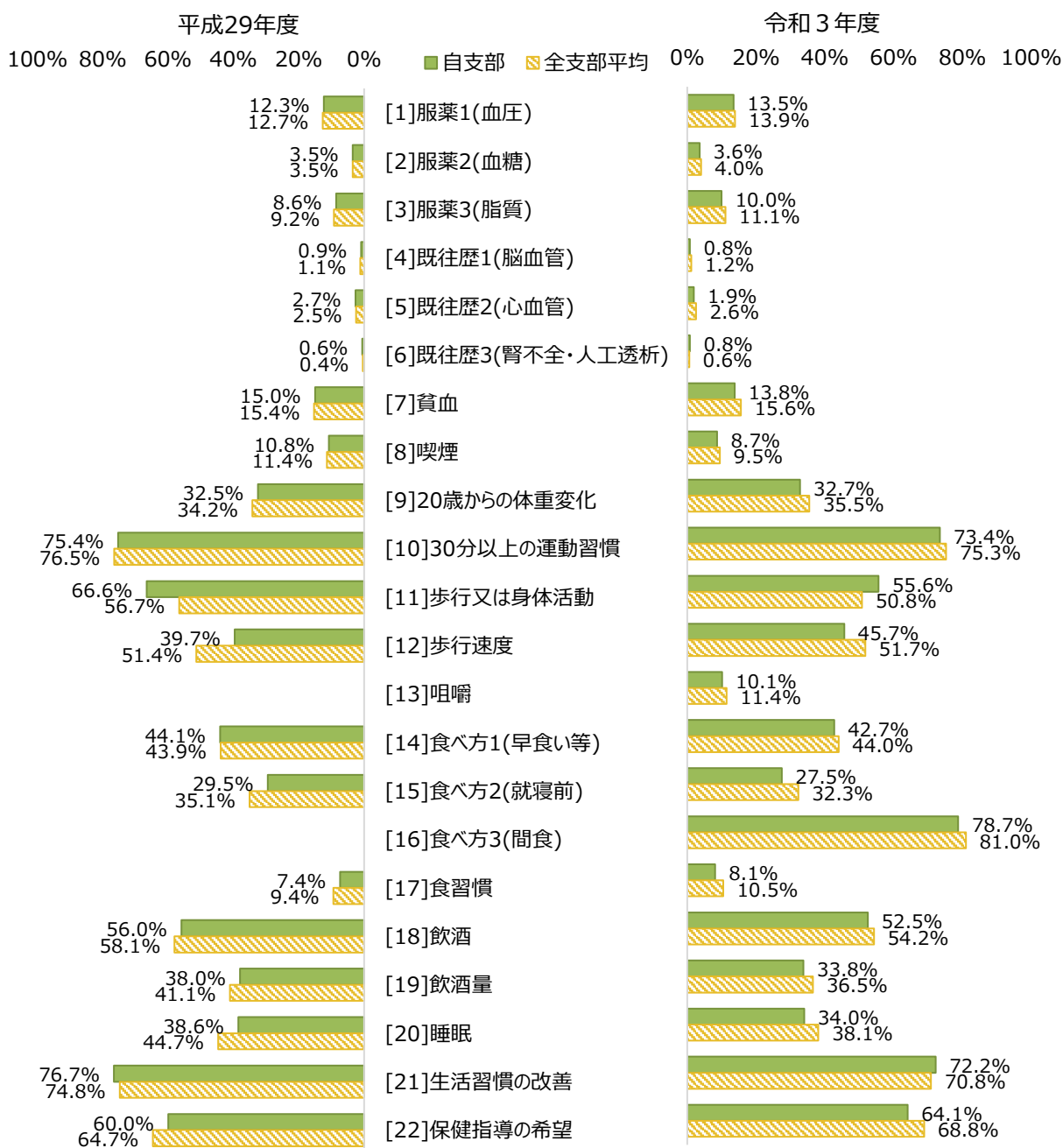
	有病者率						傾向
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
気分[感情]障害 (躁うつ病含む)	1.75%	1.69%	1.69%	1.72%	1.95%	－	↑
神経症性障害、 ストレス関連障害 及び身体表現性障害	2.41%	2.56%	2.63%	2.63%	2.90%	－	↑



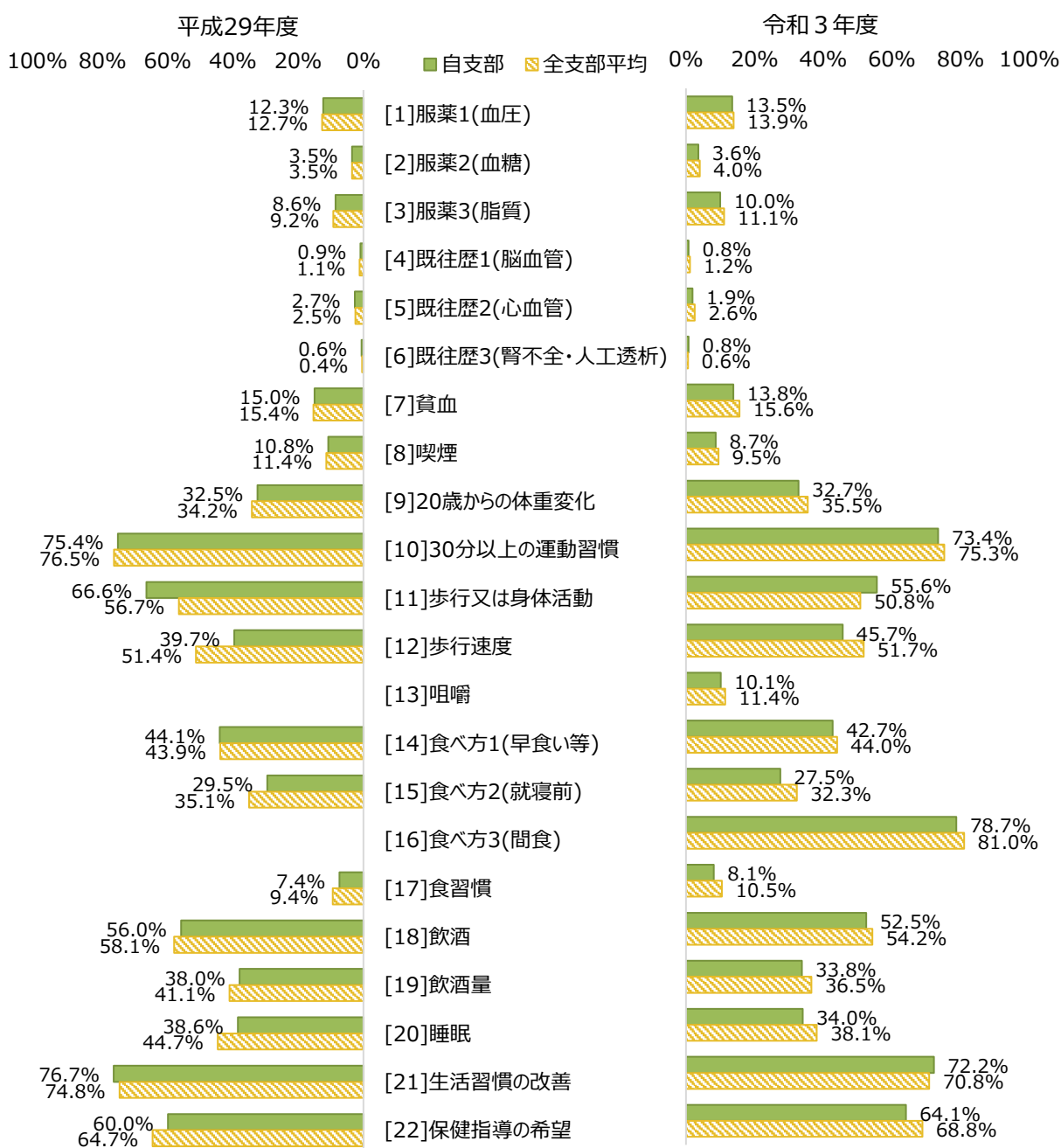
男女合計_問診における生活習慣の割合（平成29年度・令和3年度）



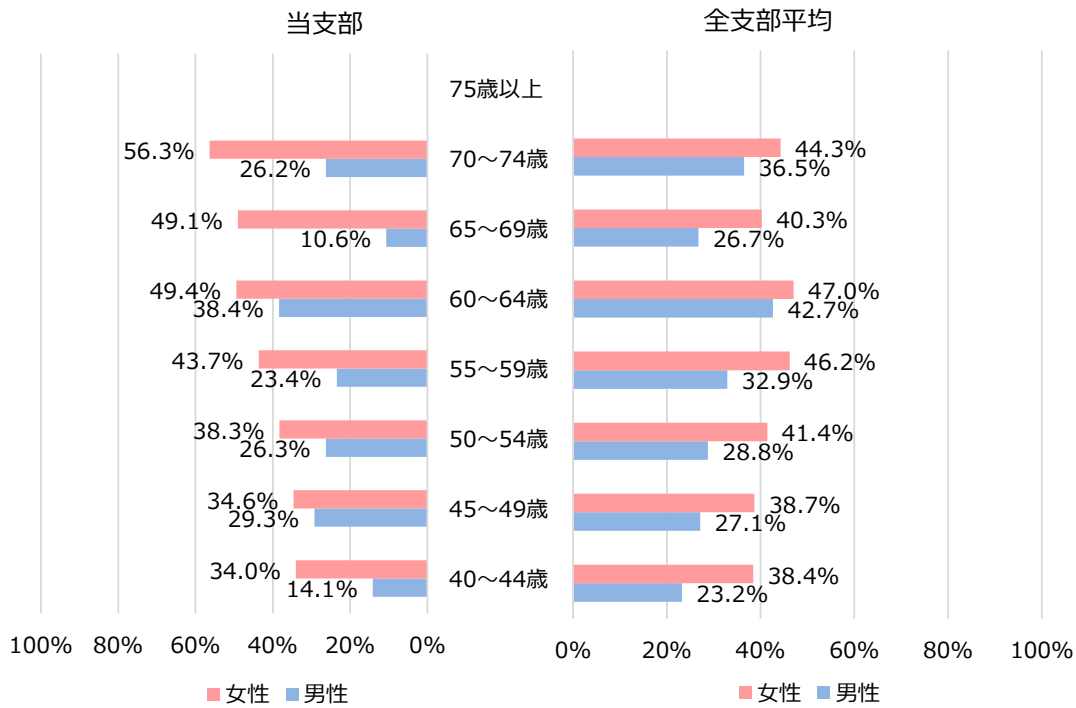
男女合計_問診における生活習慣の割合（平成29年度・令和3年度）



男女合計_問診における生活習慣の割合（平成29年度・令和3年度）



年代・男女別 被扶養者における特定健康診査実施率^{※3}（令和3年度）

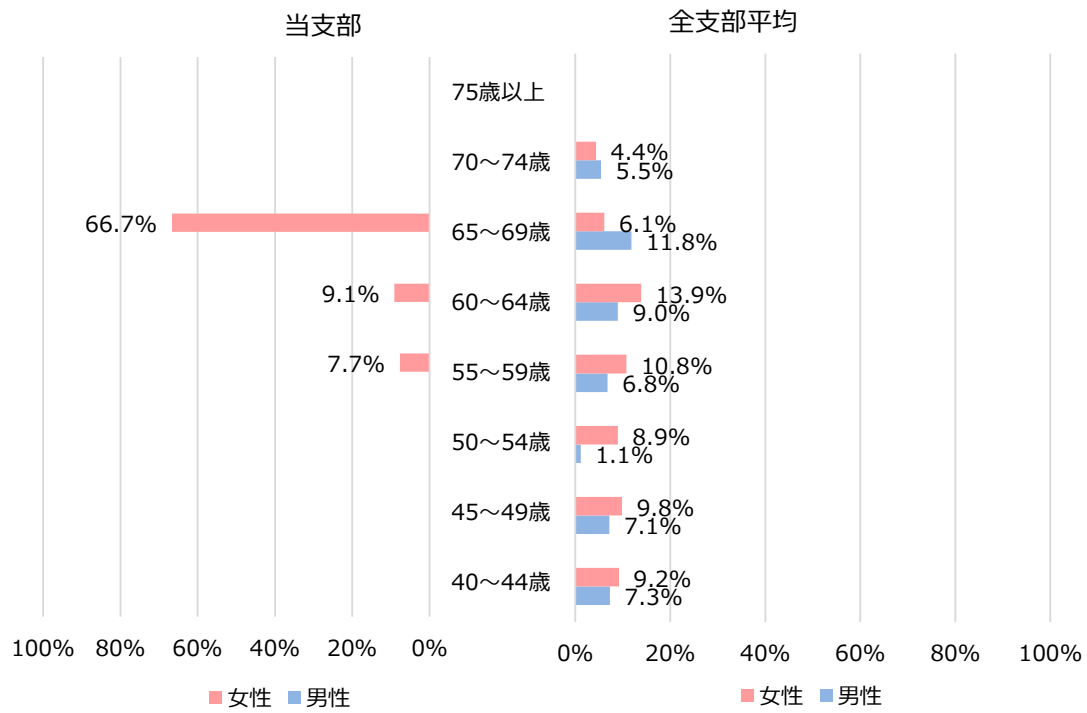


※1.出典： <https://www.mhlw.go.jp/content/12400000/001093813.pdf>

※2.法定報告値を使用

※3.特定健康診査結果データを使用

年代・男女別 被扶養者における特定保健指導実施率^{※5}（令和3年度）



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, ウ, カ	<ul style="list-style-type: none"> 脳梗塞の一人当たり医療費が全支部平均よりも高い。 一人当たり医療費は①高血圧②糖尿病③脂質異常症の順で高くなっている。 生活習慣病リスク者の割合が全支部と比較して高い。 平成29年度から高血圧のリスクのある人が増加している。 高血圧のリスクがない者の割合が全支部と比較して低い。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病の予防及び重症化予防 	✓
2	ア	<ul style="list-style-type: none"> 慢性閉塞性肺疾患の一人当たり医療費が全支部平均よりも高い。 一人当たり医療費は①高血圧②糖尿病③脂質異常症の順で高くなっている。 	➔	禁煙に対する意識啓発、生活習慣の改善	
3	イ	他支部と比較し、悪性新生物における一人当たりの医療費が増加している。	➔	がんの早期発見及び早期治療	
4	エ, カ	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病のリスク者の割合が全支部と比較して高い。 高血糖のリスクのある人が増加している。 また、全支部平均よりリスクのない人の割合が低い状態が継続している。 	➔	生活習慣病の予防	✓
5	オ, カ, ケ	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病のリスク者の割合が全支部と比較して高い。 慢性腎臓病のリスクのある人が増加している。 「正常」の割合において平成29年度から全支部平均より低い状態が継続している。 すでに慢性腎臓病、慢性腎不全となっている患者や治療（人口透析など）を受けている者の割合が全支部平均より高い。 	➔	生活習慣病の重症化予防	✓
6	キ	気分障害などの精神疾患における有病者率が増加傾向にある。	➔	メンタルヘルス不調の予防及び重症化の軽減	
7	ク	歯科疾患における有病者率が増加傾向にある。	➔	歯周疾患の予防、早期発見	
8	カ, コ, サ	<ul style="list-style-type: none"> 全支部と比較して、日常生活において運動習慣のある人が少ない。 生活習慣の改善意欲のある人の割合が全支部平均より高くなっている 食生活に課題のある者の割合が全支部平均より高くなっている。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 個人に合わせた情報提供の実施 生活習慣の改善 生活習慣病の予防 	✓
9	シ, ス	<ul style="list-style-type: none"> 全ての年代で男性被扶養者の特定健診受診率が全支部と平均して低い。 40～50代では女性被扶養者の受診率も全支部と比較して低くなっている。 全ての年代において男性被扶養者の特定保健指導実施者がいない。 65～69歳を除いた全ての年代で女性被扶養者の実施率も全支部と比較して低い。 女性被扶養者において40～50代の保健指導実施者がいない。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 被扶養者における特定健診の受診率向上 被扶養者における特定保健指導の実施率向上 	✓

基本情報

No.	特徴	対策検討時に留意すべき点
-----	----	--------------

1	年代別で見ると男性は55歳～64歳が多く、女性は50～59歳が多い。	→	今後も年齢が高い世代の割合が多くなることが予想されるため、生活習慣病の予防・重症化予防に対する事業を引き続き実施していく。
2	組合員数は男性よりも女性の方が約800人ほど多い。また、被扶養者については、20代後半で被扶養者数は減少するが、その後30代から50代まで増加する。	→	組合員及び被扶養者において女性の割合が多い。女性特有の疾患等に対し、若年代からの健康への意識啓発や検診事業を引き続き実施していく。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<p>特定健診・特定保健指導</p> <p>メタボリックシンドローム予防のための健診及び保健指導</p> <p>組合員の被扶養者及び任意継続組合員とその被扶養者に対しては、特定健診受診券を発行している。</p>	→	被扶養者における特定健診や特定保健指導の受診者が非常に少ないため、周知や受診勧奨等対応が必要。
2	<p>禁煙サポートセミナー</p> <p>主に喫煙者を対象に、喫煙のリスク等について周知、啓発を行う。</p>	→	参加が希望制のため、全ての喫煙者が視聴・参加するわけではないので、研修の周知や参加要請について工夫が必要。群馬支部において慢性閉塞性肺疾患の一人当たり医療費が高額になっていることを踏まえると、今後も禁煙対策を実施・拡充していく必要がある。
3	<p>ウォーキンググランプリ</p> <p>所属所ごとに希望者が参加し、歩数の多さを競う企画。</p> <p>優勝賞品のほか入選や参加賞なども準備しているため、参加者が多い。</p> <p>手軽なウォーキングで運動への抵抗感が減り、継続した習慣づくりが期待できる。</p>	→	参加が希望制のため、全ての組合員が参加できないので、企画の周知や参加要請について工夫が必要。また、ウォーキングの習慣化につながる工夫が必要。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

組合員、被扶養者、任意継続組合員の健康の保持増進により、生活習慣病リスクの減少を図る。

事業全体の目標

事業者との会議および各所属所への通知により情報を共有し、連携して各事業を周知することで組合員の健康リテラシーの効果的な向上を図る。

事業の一覧

職場環境の整備

予算措置なし	コラボヘルス
--------	--------

加入者への意識づけ

一般事業費（体育関係）	若年層への健康リテラシー向上及び健康づくり
-------------	-----------------------

個別の事業

特定健康診査費	特定健康診査
特定保健指導費	特定保健指導
健康管理事業費	健診等の効果的・効率的な実施
健康管理事業費	5大がん検診の効果的・効率的な実施
健康管理事業費	メンタルヘルス不調の予防

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				事業主	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
職場環境の整備																				
予算措置なし	1	既存	コラボヘルス	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	3	ケ,ス	ア,ケ	・各所属所あてに健康事業を通知する ・事業主と健康データ情報の共有を図る ・各所属所が実施する健康づくり講習会等の一部補助	・各所属所との連携(校長会等での依頼) ・事業主が開催する安全衛生に関する連絡会議への出席および議題の提供	・実施方法の検討 ・各所属所への通知 ・会議の開催 ・アンケートの実施	600	-	-	-	-	事業主と協力し、生活習慣改善や特定保健指導利用等を促進する。	・脳梗塞の一人当たり医療費が全支部平均よりも高い。 ・一人当たり医療費は①高血圧②糖尿病③脂質異常症の順で高くなっている。 ・生活習慣病リスク者の割合が全支部と比較して高い。 ・平成29年度から高血圧のリスクのある人が増加している。 ・高血圧のリスクがない者の割合が全支部と比較して低い。
														健康スコアリングレポート等配賦率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)公立学校共済組合の組合員及び被扶養者に係る健康課題を事業主(教育委員会等)へ共有するため、健康スコアリングレポート等を提供した割合等。	健康課題共有率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)健康スコアリングレポート等を配布した後、打合せ等を実施したりアンケートを受領した等、健康課題について共有する何らかの場を設けた事業主の割合。					
加入者への意識づけ																				
一般事業費(体育関係)	5	既存	若年層への健康リテラシー向上及び健康づくり	全て	男女	0～(上限なし)	組合員	1	ア,ク,ス	ア,ケ	・ドック及び事業主健診の受診結果データの把握 ・ウォーキンググラブの実施 ・禁煙サポートセミナーの開催 ・スポーツ施設利用の一部助成、動画配信による運動支援	・医療機関及び事業主へXMLデータの提供を依頼 ・各所属所との連携(校長会等での依頼) ・外部委託(動画配信、ポイント付与など) ・組合員の健康状況について事業者との共有を図る	・データ提供の依頼 ・会議の開催 ・継続実施	14,243	-	-	-	-	40歳到達前における健康づくりにより、生活習慣病発生リスクを予防する。	・全支部と比較して、日常生活において運動習慣のある人が少ない。 ・生活習慣の改善意欲のある人の割合が全支部平均より高くなっている。 ・食生活に課題のある者の割合が全支部平均より高くなっている。
														若年層の健康情報受領率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：0% 令和7年度：0% 令和8年度：50% 令和9年度：60% 令和10年度：80% 令和11年度：100%)若年層の事業主健診の結果について、教育委員会等から受領した率	35～39歳の内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：12% 令和7年度：11% 令和8年度：10% 令和9年度：9% 令和10年度：8% 令和11年度：7%)35～39歳の内臓脂肪症候群該当者割合を健保連システム等により抽出する					
個別の事業																				
特定健康診査費	3	既存(法定)	特定健康診査	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ア,ク,ケ,サ,ス	ア,ケ	・組合員は人間ドック内で実施し、一部費用を助成 ・事業主に定期健診データの提供を依頼 ・受診者に情報提供冊子「QUPiO」を配布 ・セット券に返信用封筒を同封し結果の送付を依頼 ・未受診者へ受診勧奨はがきを配布 ・受診者にインセンティブポイントを付与	・各所属所との連携(所属に通知) ・事業者への協力依頼 ・外部委託(はがき、冊子、リーフレット配布、ポイント付与など)	・事業者へのXMLデータ提供依頼 ・返信用封筒の送付 ・継続実施	259,356	-	-	-	-	組合員等の特定健診受診率を正しく把握し、内臓脂肪症候群及びその予備軍の早期発見につなげる。	・全ての年代で男性被扶養者の特定健診受診率が全支部と平均して低い。 ・40～50代では女性被扶養者の受診率も全支部と比較して低くなっている。 ・全ての年代において男性被扶養者の特定保健指導実施者がいない。 ・65～69歳を除いた全ての年代で女性被扶養者の実施率も全支部と比較して低い。 ・女性被扶養者において40～50代の保健指導実施者がいない。
														特定健診実施率(【実績値】 86.7% 【目標値】 令和6年度：88% 令和7年度：89% 令和8年度：90% 令和9年度：91% 令和10年度：92% 令和11年度：93%)内臓脂肪症候群該当者及び予備軍をスクリーニングし、必要な働きかけをする起点が特定健診であり、特定健診実施率は保健事業を進めるための基盤となるアウトプット指標。	内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】 12% 【目標値】 令和6年度：12% 令和7年度：12% 令和8年度：12% 令和9年度：11% 令和10年度：11% 令和11年度：10%)内臓肥満に高血圧・高血糖・脂質代謝異常が組み合わさることにより、心臓病や脳卒中になりやすい病態を持つ人、つまり内臓脂肪症候群該当者の割合を表す。内臓脂肪該当者割合の減少が、特定健診・保健指導を通じた目的とされている。					
													43,859	-	-	-	-			

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				事業主	性別	年齢	対象者						実施計画								
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度	
特定保健指導費	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40~74	基準該当者	1	ア,ケ,コ,サ	ア,ウ,ケ	・組合員は人間ドック内又は訪問型特定保健指導で実施 ・被扶養者及び任意継続組合員は、健診当日に保健指導が実施できる受診券を配布。後日保健指導を利用できる利用券も配布。 ・XMLデータ登録から通知までの期間短縮のための方法を検討 ・受診者に対し、インセンティブポイントを付与	・人間ドック事業契約機関と当日の特定保健指導実施についての契約を依頼 ※当日保健指導ができない医療機関については外部委託 ・訪問型保健指導委託先の検討	・訪問型保健指導実施機関の検討 ・実施方法のブラッシュアップ ・継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	組合員が特定保健指導を活用して生活習慣の改善に努めることにより、健康管理に役立てる。	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病のリスク者の割合が全支部と比較して高い。 慢性腎臓病のリスクのある人が増加している。 「正常」の割合において平成29年度から全支部平均より低い状態が継続している。 すでに慢性腎臓病、慢性腎不全となっている患者や治療（人口透析など）を受けている者の割合が全支部平均より高い。 全支部と比較して、日常生活において運動習慣のある人が少ない。 生活習慣の改善意欲のある人の割合が全支部平均より高くなっている。 食生活に課題のある者の割合が全支部平均より高くなっている。 全ての年代で男性被扶養者の特定健診受診率が全支部と平均して低い。 40~50代では女性被扶養者の受診率も全支部と比較して低くなっている。 全ての年代において男性被扶養者の特定保健指導実施者がいない。 65~69歳を除いた全ての年代で女性被扶養者の実施率も全支部と比較して低い。 女性被扶養者において40~50代の保健指導実施者がいない。 	
														特定保健指導実施率(【実績値】33.1% 【目標値】令和6年度：45% 令和7年度：48% 令和8年度：50% 令和9年度：53% 令和10年度：57% 令和11年度：60%)特定保健指導対象者のうちプログラムに参加し、終了したひとの割合を示す。特定保健指導の効果を上げるには、プログラムへの参加及び継続を促すことが大切であり、修了者の割合を高める方法・体制を探る上で活用できる。							
健康管理事業費	2,3	既存(法定)	健診等の効果的・効率的な実施	全て	男女	20~(上限なし)	基準該当者	1	ア,イ	ア	・事業主健診結果の情報提供依頼 ・要精検者の把握および受診勧奨 ・人間ドック受診費用の一部補助 ・健康情報の提供(QUPiO、禁煙サポートセミナー等)	・医療機関及び事業主との連携 ・事業主と協力し、受診対象者を確実に把握する	・要精検者の把握及び受診勧奨 ・継続実施	277,473	-	-	-	-	-	生活習慣の改善と対象者への早期受診勧奨を図り、「血圧」受診勧奨者割合を低下させる。	<ul style="list-style-type: none"> 脳梗塞の一人当たり医療費が全支部平均よりも高い。 一人当たり医療費は①高血圧②糖尿病③脂質異常症の順で高くなっている。 生活習慣病リスク者の割合が全支部と比較して高い。 平成29年度から高血圧のリスクのある人が増加している。 高血圧のリスクがない者の割合が全支部と比較して低い。 慢性閉塞性肺疾患の一人当たり医療費が全支部平均よりも高い。 一人当たり医療費は①高血圧②糖尿病③脂質異常症の順で高くなっている。 生活習慣病のリスク者の割合が全支部と比較して高い。 高血糖のリスクのある人が増加している。 また、全支部平均よりリスクのない人の割合が低い状態が継続している。 生活習慣病のリスク者の割合が全支部と比較して高い。 慢性腎臓病のリスクのある人が増加している。 「正常」の割合において平成29年度から全支部平均より低い状態が継続している。 すでに慢性腎臓病、慢性腎不全となっている患者や治療（人口透析など）を受けている者の割合が全支部平均より高い。
														受診勧奨対象者の医療機関受診率(【実績値】50.1% 【目標値】令和6年度：50.1% 令和7年度：55% 令和8年度：57% 令和9年度：59% 令和10年度：60% 令和11年度：60%)健診等(特定健診及び人間ドック(特ドック含む))の結果から、医療機関への受診が必要な者を把握して受診勧奨を実施し、当該対象者がその後医療機関を受診した率。							
													7,934	-	-	-	-	-			

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				事業主	性別	年齢	対象者						実施計画						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
3	既存(法定)	5大がん検診の効果的・効率的な実施	全て	男女	30～(上限なし)	基準該当者	1	ア,イ,ウ	・人間ドック内での実施 ・乳がん及び子宮頸がん検診の実施 ・精検受診者の把握 ・対象者への受診勧奨依頼 ・契約書及び通知文の変更	ア	・各所属所を通じて検診について周知(婦人科検診のみ) ・事業主健診内での実施状況について情報共有を図る	・医療機関及び事業主との検討 ・継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	がん精検者への受診勧奨体制の整備を図り、重症化を予防する。	他支部と比較し、悪性新生物における一人当たりの医療費が増加している。
5大がん精密検査受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：0% 令和7年度：50% 令和8年度：50% 令和9年度：55% 令和10年度：55% 令和11年度：60%)5大がん検診の結果が要精密検査だった者が実際に精密検査を受けた率。												悪性新生物における一人当たり医療費の削減率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：0.0% 令和7年度：-1.0% 令和8年度：-2.0% 令和9年度：-2.5% 令和10年度：-3.0% 令和11年度：-3.5%)-							
5	既存(法定)	メンタルヘルス不調の予防	全て	男女	0～(上限なし)	組合員	1	ス	・カウンセリング相談の実施 ・本部相談事業の周知 ・県教育委員会が実施する研修でのパンフレット配布及びアンケートの実施	ア	・各所属所を通じて、組合員に周知 ・事業者が実施するストレスチェック等での活用	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	メンタルヘルス不調の未然予防を目的としてリーフレットを配布し、事業の周知を図ることで心の健康についての意識付けを行う	気分障害などの精神疾患における有病者率が増加傾向にある。	
事業リーフレットの配布率(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)各所属所への送付を行う。												事業の認知度(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：10% 令和7年度：11% 令和8年度：12% 令和9年度：13% 令和10年度：14% 令和11年度：15%)事業主(県教委)が実施する研修等でアンケートを実施し、組合員における認知度を把握する。							

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 共済組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 共済組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業主の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他